

株主の皆様へ

第72期 2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

Contents

私たちこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TOPICS	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



Company overview 企業理念

技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え

テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます
技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます
力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します

新商品 新規事業

変化する市場のニーズに対応するため、付加価値を高めた新ソリューション商品(リテール向け省人化ソリューション、マネージドサービス等)を提供しています。
また、RFID、SaaS等の新規ビジネスモデルの確立に注力しています。

海外事業

米国、中国(香港、上海)、東南アジア(タイ、シンガポール)に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

「モノ売り」から「コト売り」へ

中期経営計画2022-2024では収益率の向上に注力し、収益性の高いクラウドサービス事業を成長事業として強化しています。

テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。
その土台となるのが、全社員の42.5%を占めるエンジニア系社員です。

トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラスのシェアを誇ります。
豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

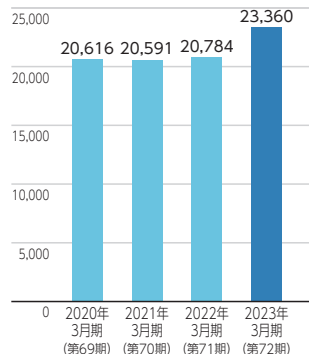
積極的な株主還元

資本効率性とバランスシートの改善を目的として、ROE3期平均8%達成まで、配当性向100%を維持します。

売上高

233億60百万円
(前年同期比 **▲** 12.4%増)

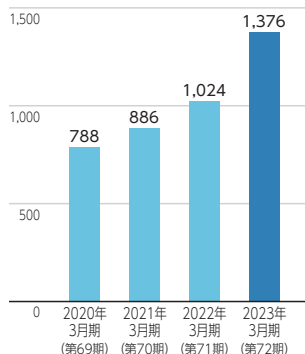
(単位：百万円)



営業利益

13億76百万円
(前年同期比 **▲** 34.4%増)

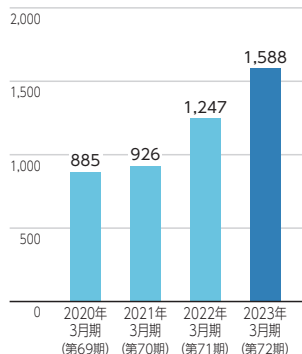
(単位：百万円)



経常利益

15億88百万円
(前年同期比 **▲** 27.3%増)

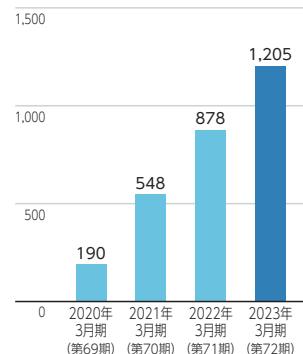
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

12億5百万円
(前年同期比 **▲** 37.2%増)

(単位：百万円)



2023年3月期(第72期)決算のポイント

増収増益

- ・ エレクトロニクス事業、クラウドサービス事業が伸長し、増収増益
- ・ 営業利益以下の各段階利益で上場来最高益を更新
- ・ ROEは7.7%に改善(前年+1.7pt)



次期見通しのポイント

増収増益を計画

- ・ エレクトロニクス事業の受注残取込による増収
- ・ MSPサービスなどのクラウドサービスの成長に注力
- ・ クロスセルによるロイヤルカスタマー戦略の推進

売上高	24,800 百万円 (前年同期比 6.2%増)
営業利益	1,620 百万円 (前年同期比 17.7%増)
経常利益	1,600 百万円 (前年同期比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249 百万円 (前年同期比 3.6%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第72期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 **井出 尊信**



2023年3月期の総括をお願いします。

2023年3月期は2022年2月に発表しました中期経営計画の初年度にあたり、「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針に掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービス*の拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、

国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、基地局向け、及び家庭用プリンタ向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、クラウドサービス&サポートセグメントのMSPサービスの新規契約が好調に推移し、前年同期比12.4%増の233億60百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、上場来最高益を更新し、営業利益は前年同期比34.4%増の13億76百万円、経常利益は前年同期比27.3%増の15億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比37.2%増の12億5百万円となりました。

*MSPサービス:クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス



プライム市場上場維持基準への適合について、教えてください。

当社は、2021年12月10日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき改善を実施した結果、プライム市場の全ての上場維持基準に適合することとなり

ました。

移行基準日(2021年6月30日)時点においては、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」「1日平均売買代金」の基準を充たしておりませんでした。その後、改善を実施してまいりました結果、「流通株式時価総額」については、算定基準日である2023年3月31日時点において、また、「1日平均売買代金」については、算定基準日である2022年12月31日時点において、それぞれ基準を充たしております。

		株主数	流通 株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年 6月30日時点 (移行基準日) ^{*1}	13,719 人	57,167 単位	64.3 億円	56.2 %	0.15 億円
	2023年 3月31日時点 ^{*2}	14,495 人	58,214 単位	139.1 億円	57.2 %	0.58 億円
上場維持基準		800人	20,000 単位	100.0 億円	35.0 %	0.20 億円
適合状況		適合	適合	適合	適合	適合
当初の計画に 記載した計画期間		—	—	2025年 3月末	—	2025年 3月末

*1 東京証券取引所が、2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

*2 1日平均売買代金は、2022年1月1日～2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月1日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。その他の項目に関しては、2023年4月19日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。



2024年3月期は どのような見通しですか？

当連結会計年度より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置付け、新セグメント「クラウドサービス&サポート」として、システムセグメントから切り分けました。新セグメント「クラウドサービス&サポート」では、「モノ売りからコト売りへ」を実現すべく、サブスクリプションモデルであるMSPサービスの拡販をさらに強化します。システムセグメントでは、リテール向けには、商品監視システムや顔認証システムなどの店舗セキュリティシステム、また、店舗運営業務の効率化や、人手不足を補うための省人化対策に有効なRFIDや映像のAI解析技術を応用したスマートストアソリューション、オフィス向けには、成長が著しいクラウドビジネスの拡大に向けて、クラウド型無線LANや安全で

快適なリモートアクセスを実現するためのネットワークセキュリティシステム、さらに需要が高まると予測されるデータセンター向けの入室管理システムの拡販に注力してまいります。また、グローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件の確実な取り込みを進めてまいります。

デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、半導体製造装置分野などの開拓、及びソフトウェアやセンサーと融合したソリューションビジネスに注力し、メカトロニクス事業においては、成長が見込まれるデジタル関連の産業機器分野への拡販、及び米国や中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高248億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億49百万円を見込んでおります。



株主還元・配当方針について お聞かせください。

当社は、中期経営計画2022-2024において、ROEが3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持することを基本方針としております。この方針は、当社の財務健全性を総合的に勘案したうえで、資本収益性ならびにバランスシートの改善を目的とするものです。また、配当下限については、年間24円としております。

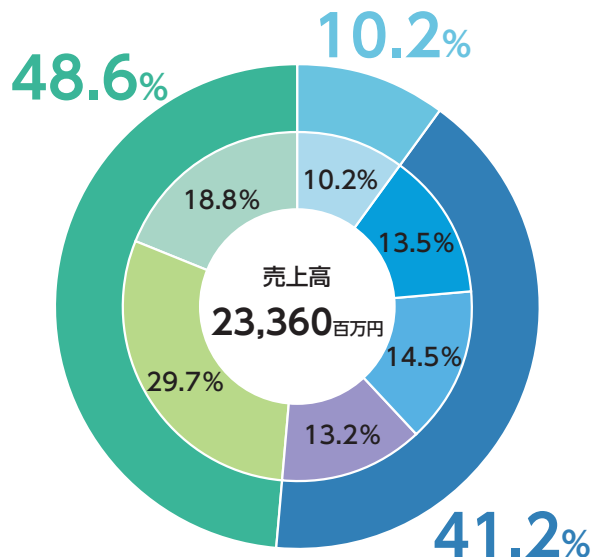
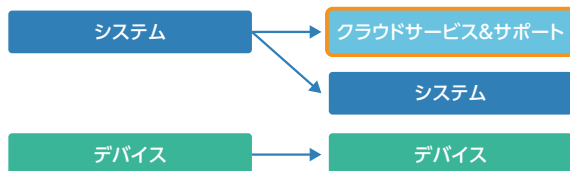
当該方針に基づき、当期末の配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、直近の配当予想から17円増配し、1株当たり109円とすることといたしました。これにより、年間配当は、中間配当(1株当たり24円)と合わせて、前期比78円の増配となり1株当たり133円となります。次期の2024年3月期につきましては、連結業績予想に基づき、1株当たり137円(中間配当53円、期末配当84円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

2023年3月期より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』と位置付け、クラウドサービス&サポートセグメントとして切り分けています。

また、「オフィスソリューション商品類」は「ビジネスソリューション商品類」へ、「電子商品類」は「エレクトロニクス商品類」へ、「産機商品類」は「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。



売上高 23,360百万円

クラウドサービス&サポート
 システム
 デバイス

■ クラウドサービス&サポート商品類
 ■ リテールソリューション商品類
 ■ ビジネスソリューション商品類
 ■ グローバル商品類

■ エレクトロニクス商品類
 ■ メカトロニクス商品類

クラウドサービス&サポート

売上高

23億85百万円

前年同期比

12.8%増



営業利益

5億6百万円

前年同期比

28.5%増



クラウドサービス&サポート商品類(前年同期比12.8%増)

クラウドサービス(MSPサービス含む)、システムセグメント内の商品の保守

MSPサービス*の新規契約数が順調に伸長し、前年同期比12.8%増の23億85百万円となりました。

*MSPサービス:クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス

■ MSPサービス契約数推移



契約ライセンス数

16,921

2023年3月末

新規契約数

3,966

2023年3月期

月次解約率*

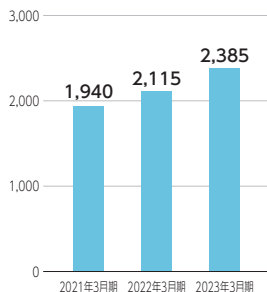
0.33%

2023年3月期平均

*月次解約率:1ヶ月の契約解約数÷前月末の累計契約数

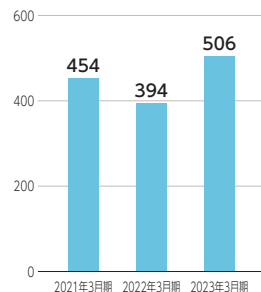
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



システム

売上高

96億30百万円

前年同期比

2.7%減



営業利益

92百万円

前年同期比

31.6%減



リテールソリューション商品類(前年同期比16.5%減)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、光熱費の高騰等により、小売業のお客様のセキュリティ投資が抑制されたことが影響し、売上高は前年同期比16.5%減の31億52百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類(前年同期比6.1%増)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

入退室管理システムの販売が外資系企業のオフィス向けに好調で、データセンター向けに対しても堅調に推移し、売上高は前年同期比6.1%増の33億90百万円となりました。

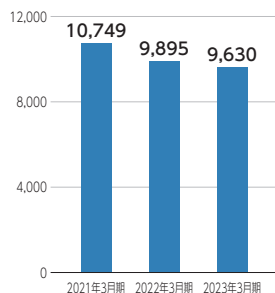
グローバル商品類(前年同期比5.5%増)

防火システム

タイの防火システム事業が堅調で、売上高は前年同期比5.5%増の30億87百万円となりました。

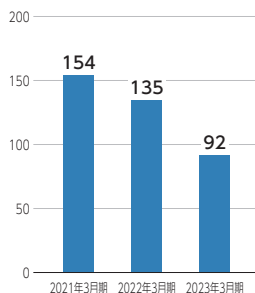
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



デバイス

売上高

113億44百万円

前年同期比

29.3%増



営業利益

7億76百万円

前年同期比

57.1%増



エレクトロニクス商品類(前年同期比55.9%増)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移したことに加え、アミューズメント市場で顧客深耕が進んだことや、前期に代理店契約を締結したNTCJ社*製品の販売が好調に立ち上がったことにより、売上高は前年同期比55.9%増の69億41百万円となりました。

*NTCJ社：ヌヴォンテクノロジージャパン株式会社

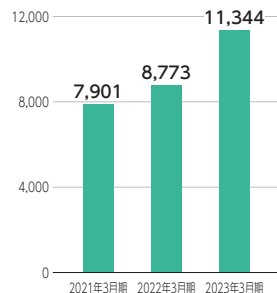
メカトロニクス商品類(前年同期比1.9%増)

スライドレール、ガสปリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

海外複写機向けスライドレール、新紙幣改刷の特需による銀行端末向け機構部品の販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比1.9%増の44億3百万円となりました。

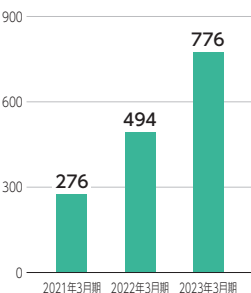
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



Verkada ハイブリッドクラウド型AIカメラ 教育施設への導入事例

当社取扱い製品であるクラウドベースの統合セキュリティプラットフォーム「Verkada(ヴェルカダ)」が、子供たちの安心・安全な学びの環境の確保を目的として、教育施設に導入されましたので、ご紹介いたします。

近年、教育施設への不審者の侵入事案を受け、文部科学省でも防犯設備の設置を推奨しています。そのような背景の中、学校内外の防犯のため、廊下や中庭、建物の外側にハイブリッドクラウド型AIカメラシステムを導入いただきました。このシステムは、クラウド



ベースのため、専用の録画装置やサーバー等が不要で、カメラをインターネットに接続するだけで使用できる“ゼロタッチ導入”を実現しています。また、AIを用いて人物や車両検索を行う機能がついており、AIが疑わしい人物や車両を検出した場合、警告が発せられ、不審者の早期発見が可能になります。さらに、管理ダッシュボードへは、PCやモバイル端末からインターネット経由で場所を問わずアクセスできるため、利便性に優れている点も評価いただけました。

また、Verkadaは統合セキュリティプラットフォームとして、施設の物理セキュリティ(AIカメラ、入退室管理システム、環境センサー)まで幅広くラインナップしています。入退室管理システムなどを追加で導入する場合も同ダッシュボードで一元管理が可能です。それらのシステムの利便性や拡張性を高く評価いただき、採用に結び付けました。

学校内外にカメラを取り付けることは、不法侵入や器物損壊を抑制する効果も期待できます。また、夜間や週末など、警備員の不在時に起こった出来事の履歴を取得し、トラブル発生時の証拠として提供する際にも役立ちます。

当社は、今回の実績を皮切りに、教育分野において広くVerkadaのシステムをご採用いただけるように活動を強化し、子供たちや学生が安全に、そして安心して学べる環境作りに貢献していきます。



統合セキュリティプラットフォーム

中期経営計画の事業戦略の1つである「サービスビジネスの成長」では、製品販売にとどまらず、サービスによる付加価値の提供に重点を置いたビジネスモデルへの転換を進めています。今回は、業績や成長の要因について説明しつつ、戦略の進捗をご報告いたします。

まず、関連セグメントのクラウドサービス&サポートの売上高ですが、昨年度から2億69百万円増の23億85百万円となり、順調に成長しています。

特にクラウドサービスが大きく成長しており、その成長要因は「MSPサービスの好調」「クラウド商品の販売強化・ラインナップ拡充」にあります。

1. MSPサービスの好調

MSPサービスは、クラウド製品の保守や稼働監視をアウトソーシングできるサービスです。対応商品は「Cisco Meraki」のクラウド型無線LANシステムで、機器代とクラウドサービスのライセンス料、保守料を含んだ月額制のサービスを提供しています。システムの設定から稼働監視まで当社で行うため、情報システム部門の人手不足に悩む中小企業のお客様や、拠点数の多さから管理コストが高い全国展開の店舗を中心に需要があり、販売が伸びています。

2. クラウド商品の販売強化・ラインナップ拡充

統合セキュリティプラットフォーム「Verkada」以外にも、成長が見込めるクラウド型商品などの販売を強化しており、業績が伸びています。その中でも、身近なショッピングモールや家電量販店向けに導入された商品をご紹介します。

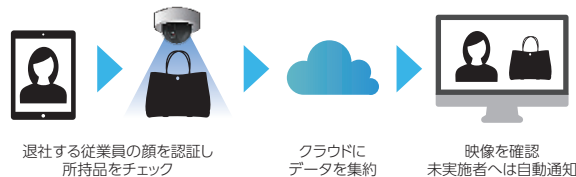
人流データ分析ツール「i Retail Cloud」

お客様の購買行動を数値化し、店舗の課題解決を実現
導入先：ショッピングモール

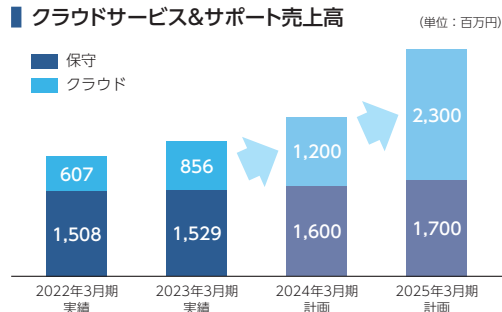


手荷物検査サービス

クラウドカメラを用いた従業員向けの手荷物検査サービス
導入先：家電量販店



今後は、フィジカルセキュリティとネットワークを一元管理する当社独自のBtoB向けプラットフォーム「TKエコシステム」の開発や、MSPサービスの対応商品拡充、クラウド型商品の販売強化を進め、計画達成を目指すとともに、お客様の課題を解決していきます。



近年、企業のサステナビリティ(持続可能性)において、人的資本の重要性が高まっています。当社でも人材育成・投資を重要な戦略と位置づけ、社員意識調査を実施し、社員がモチベーション高く気持ちよく働くことができるように取り組んでおります。その取り組みの一部をご紹介します。

オンライン学習プラットフォーム「Schoo」を導入

リスキリングの一環として、2022年10月より全社員向けにオンライン学習プラットフォーム「Schoo」を導入し、9割の社員が自分の学びたい分野を選んで自己学習を実施しました。特に人気だったのはネットワークエンジニア育成プログラムやビジネス英語の講義動画です。実施後のアンケートでは、社員から「コンテンツが豊富で楽しく学習できた」や「隙間時間で知識の習得ができた」といったコメントが寄せられ好評を得たので、今後も継続していきます。



週休3日・副業制度の試験導入

働き方改革を進めることで、社員のワークライフバランスの改善に努めてまいりましたが、加えて2022年度より週休3日・副業制度を試験導入し、これまでに5名の社員がこちらの制度を利用しました。

利用者からは「リフレッシュできるようになった」「家族と過ごす時間が増え、副業により知見が広がった」などの肯定的な意見があった一方で、仕事の配分などの検討が必要な事項も浮き彫りになり、より良い制度とするために、2023年度も試験導入を継続します。

特別支援金、「プライム市場上場維持基準」適合祝い金支給

原材料価格の高騰や円安により、社員の生活にも影響が出てきています。そこで、社員の経済的な負担を軽減し、働く環境における安心感とエンゲージメントの向上を図るため、2023年1月に特別支援金を支給しました。

また当社は、予定よりも2年早く「プライム市場上場維持基準」を達成したことを記念し、2023年4月に祝い金を支給しました。これは社員の努力と成果を称えるものであり、当社は社員の活躍を支援し続け、共に成長していくことを心から願っています。

成果報酬と初任給アップ

当社の給与制度は、「Pay for Performance」と「Pay for Job」をコンセプトとしています。これにより、個人の貢献度や成果、そして役職や職務内容に基づいた給与・賞与体系にし、評価の公平性の確保、業績向上への意欲やエンゲージメントが向上することを期待しています。

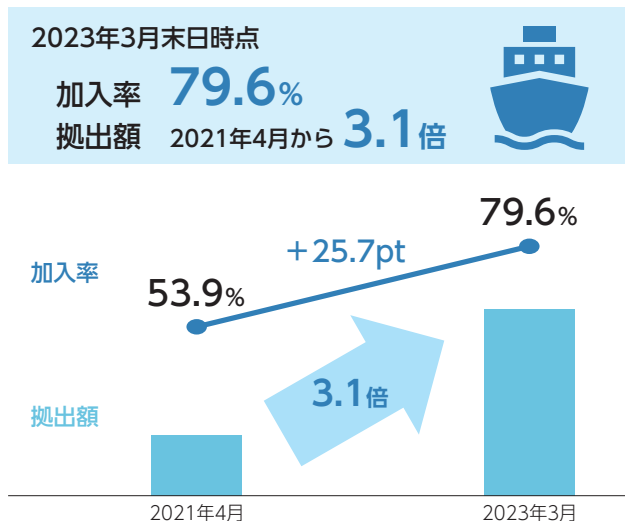
この給与制度に加え、諸施策を導入することにより、4年前の当社の平均年収は570万円でしたが、昨年の2022年度は663万円となりました。

また、2023年度からは初任給及び若手社員の給与の引き上げを決定しました。大卒の総合職においては、約3%の給与アップを予定しています。これにより、優秀な人材の確保につながることも期待しています。



社員株主化への取り組み

2022年4月から、従業員持株会奨励金を10%から50%に増額しました。また、「従業員持株会を活用した資産形成」というテーマで社内説明会を開催し、社員への加入を呼びかけました。その結果、2021年4月時点では53.9%だった加入率が、2023年3月には79.6%となりました。社員が積極的に持株会に加入することで、経営参画意識の高まりが期待されます。同時に、将来の資産形成や経済的な安定に向けての福利厚生としても機能します。当社は、社員の将来の資産形成を支援し、共に成長することを目指しています。



今回ご紹介した社員に対する取り組みは、3年前に行った社員意識調査の結果を踏まえて実施したものです。今年行った同調査では、前回と比べて総合点が向上していたことから、取り組みの効果が表れていることが明らかになりました。当社は今後も、社員一人一人の声や意見を重視し、成長をサポートすることで、持続可能な未来を築くための取り組みを続けていきます。

■ 連結貸借対照表

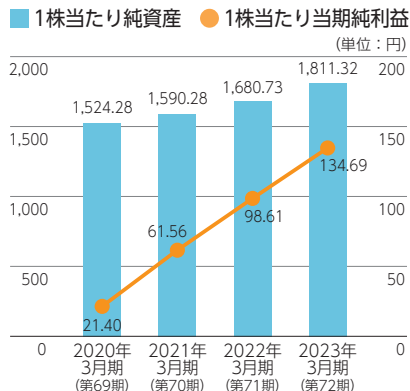
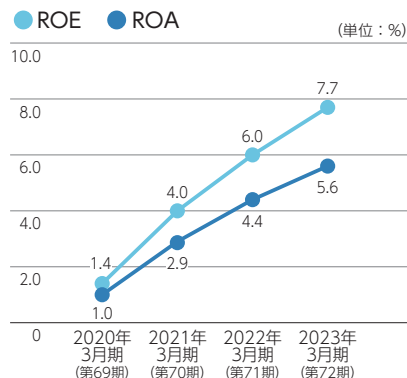
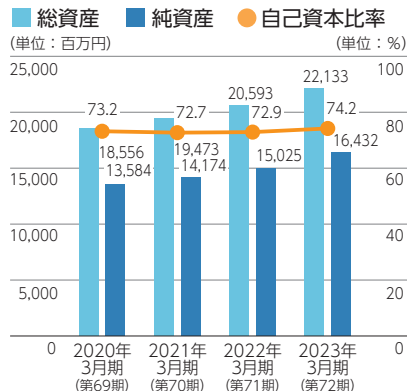
(単位：百万円)

科目	第72期 2023年3月31日現在	第71期 2022年3月31日現在	前期末比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	18,302	17,390	5.2	911
固定資産	3,831	3,203	19.6	627
有形固定資産	446	539	△17.3	△93
無形固定資産	233	299	△22.0	△66
投資その他の資産	3,151	2,364	33.3	787
資産合計	22,133	20,593	7.5	1,539
(負債の部)				
流動負債	4,952	4,807	3.0	144
支払手形及び買掛金	3,059	2,984	2.5	75
固定負債	748	760	△1.5	△11
負債合計	5,700	5,568	2.4	132
(純資産の部)				
株主資本	15,478	14,561	6.3	916
資本金	1,209	1,209	0.0	—
資本剰余金	1,375	1,193	15.3	182
利益剰余金	13,979	13,377	4.5	602
自己株式	△1,085	△1,218	△10.9	132
その他の包括利益累計額	946	452	108.9	493
新株予約権	8	11	△29.0	△3
純資産合計	16,432	15,025	9.4	1,406
負債純資産合計	22,133	20,593	7.5	1,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

ROEが前年より1.7ポイント増の7.7%に改善



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第71期
	2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
売上高	23,360	20,784
売上原価	17,522	15,685
売上総利益	5,838	5,099
販売費及び一般管理費	4,461	4,074
営業利益	1,376	1,024
営業外収益	270	250
営業外費用	58	28
経常利益	1,588	1,247
特別利益	0	—
特別損失	103	3
税金等調整前当期純利益	1,485	1,243
当期純利益	1,205	878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205	878

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

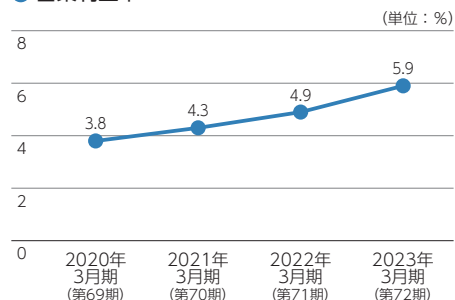
科 目	第72期	第71期	増減
	2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,387	1,184	△2,572
投資活動による キャッシュ・フロー	522	△393	915
財務活動による キャッシュ・フロー	△303	△189	△113
現金及び現金同等物の 増減額	△1,099	708	△1,807
現金及び現金同等物の 期首残高	5,608	4,900	708
現金及び現金同等物の 期末残高	4,509	5,608	△1,099

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

- 売上高は、基地局向け、及び家庭用プリンタ向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、クラウドサービス&サポートセグメントのMSPサービスの新規契約が好調に推移したことで増収
- 高収益事業への注力で営業利益率が改善
- 営業利益以下の各段階利益で、上場来最高益を更新

● 営業利益率



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14億85百万円となる中、売上債権が13億6百万円、棚卸資産が17億98百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ25億72百万円減少し、13億87百万円のマイナスとなりました。なお、棚卸資産は、主にエレクトロニクス商品類で、顧客からの先行発注に伴う在庫の確保により、増加しております。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入11億円、及び遊休資産となっていた保有する全ての土地の売却が完了したことにより30百万円の収入があった一方で、投資有価証券の取得4億28百万円、有形固定資産の取得1億34百万円による支出があったことなどにより、前連結会計年度と比べ9億15百万円増加し、5億22百万円のプラスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億4百万円があった一方で、自己株式の売却2億81百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ1億13百万円減少し、3億3百万円のマイナスとなりました。

■ 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2023年3月31日現在)	12億921万円
従業員数 (2023年3月31日現在)	243名(単体)、496名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メーリングシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER) Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300ヶ所

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊信
取締役兼執行役員	平田 嘉昭
取締役兼執行役員	植松 昌澄
取締役兼執行役員	辰己 一道
取締役	鶴岡 通敏※
取締役	串間 和彦※
常勤監査役	横戸 憲一
監査役	大塚 康徳※※
監査役	千葉 彰※※
監査役	木崎 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執行役員	高山 博喜
執行役員	市川 大輔
執行役員	田中 毅則
執行役員	井藤 政樹

■ 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	
事業内容	RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	
事業内容	電子部品、半導体、機構部品及び住宅収納ユニットの提案・販売
提凱貿易(上海)有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売、商品及び事業リサーチ

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	15,275名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	538,600	5.90
セコム株式会社	450,000	4.93
株式会社みずほ銀行	300,600	3.29
株式会社マーストーケンソリューション	265,000	2.90
S M B C 日興証券株式会社	250,400	2.74
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.36
ヒューリック株式会社	200,000	2.19
高千穂交易従業員持株会	195,463	2.14
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	168,000	1.84

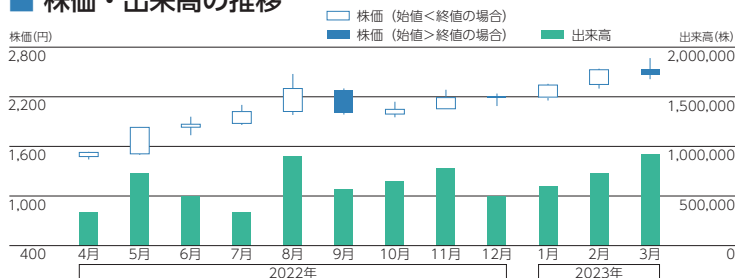
(注) 1. 当社は、自己株式1,046,290株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、自己株式には役員向け株式給付信託に係る当社株式57,900株を含めておりません。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、538,600株であります。

株式分布状況



金融機関	1,430,500株	14.06%	外国法人等	219,210株	2.16%
金融商品取引業者	303,945株	2.99%	個人・その他	5,830,958株	57.32%
その他法人	2,387,187株	23.47%			

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
- 郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株

第72回定時株主総会決議ご通知について

2023年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において、第72期期末配当金は、配当性向100%とする当社の株主還元方針に則り1株につき109円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（2023年6月29日から2023年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『配当金振込先ご確認』のご案内を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、第72回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock/soukai/>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主優待制度

毎年3月末時点で100株以上を所有している株主様に保有株式数に応じ「お米ギフト券」をお送りしています。



保有株式数	優待内容
100株以上200株未満	お米ギフト券 2kg分
200株以上300株未満	お米ギフト券 5kg分
300株以上	お米ギフト券 10kg分

note開設のお知らせ！

株主の皆様へ、より分かりやすく当社の事業について理解を深めていただくため、メディアプラットフォーム「note」に公式アカウントを開設しました。投稿を通じて、様々な取り組みや企業文化をご紹介しますことで、より当社を身近に感じて親しみをもっていただきたいと思います。

■ 配信予定記事

事業の説明／各種取り組みの紹介／

新卒・中途向け採用情報／投資家向け情報 等



高千穂交易
note公式アカウント



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

株主様向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆様の声を お聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。（所要時間は5分程度です）

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2676

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）を進呈させていただきます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

